

## 代表取締役社長からのメッセージ

Top Message



昨年8月に当社で初めて発刊しましたCSR報告書2022も、おかげさまで次号の発行に至りました。まずはこの一年間の皆様のご愛顧に厚く御礼申し上げます。

本年5月8日より、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が「5類」へ引き下げとなりました。様々な制限が自主的な判断に委ねられ、コロナ前の日常を取り戻しつつある中で、人と人が集い、語らう、コミュニケーションの大切さを、あらためて実感しております。世界では、ロシアから侵攻を受けたウクライナとロシア両国の戦争が長期化し、ウクライナでは依然として、子供を含む多くの一般市民の生命が脅かされる事態が続いております。このような中、5月19日から3日間、主要7か国首脳会議（G7サミット）が、世界で唯一の被爆国である日本の広島で開催されました。各国首脳は初日に平和記念資料館を視察し、3日間の協議の後、首脳宣言を発表、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を強化すると明記し、ウクライナ支援を継続するほか、現実的なアプローチを通じて「核兵器のない世界」に向けて取り組むとしています。この戦争の長期化により、世界中で物流の混乱やエネルギー・原材料の価格が高騰、結果として様々な物価が上がり、日本においても国民の生活や企業経営に大きな影響を及ぼしており、こうした側面からも、一日も早い戦争の終結を願わずにはいられません。

もっと飲みやすく、ずっと使いやすく  
人々の健康と幸福を目指し、  
製剤技術で新しい価値の追及を続けてまいります。



ジェネリック医薬品は、政府による使用促進策もあり、数量ベースでは医療用医薬品全体の約半数を占め、今や国民の医療に欠かせないものとなっております。低価格で品質が確保されたジェネリック医薬品が広く安定的に供給されることが、国民に良質な医療を提供する観点から強く求められている状況にあります。

このようにジェネリック医薬品の重要性が増している中、相次ぎ発生したジェネリック医薬品メーカーによる不適正事案に端を発した品質問題や、これに起因した医療用医薬品の安定供給問題は、依然として収束しておらず、患者様、医療関係者、ステークホルダーの皆様にご心配とご迷惑をおかけする状況が続いております。この状況を少しでも改善すべく、当社としては限定出荷の解除に向けた増産体制の構築、生産の効率化、情報のタイムリーな開示等に全力で取り組んでまいりました。本年7月には、埼玉県加須市にある注射剤専用工場の北埼玉工場に、2号棟が竣工いたします。また、品質保証の管理体制を再確認すると共に、コンプライアンス・ガバナンス体制をより強固なものにするべく、社内諸制度の見直しや全従業員を対象としたコンプライアンスに関する定期研修などの取り組みも、継続して行っております。

日本ジェネリック製薬協会の会長会社となり1年が経過しましたが、引き続き会員会社の皆様と共に信頼回復に向けた取り組みを推進してまいります。他方、厚生労働省においては「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」にて提言のとりまとめがなされ、政府、医療関係者、業界が一体となり、様々な対策を講じていくことになると考えます。

当社は、「研究開発型企業として、常に技術の向上を図り、独創的な製品を開発し、高品質の製品を適正に供給することにより、人々の健康に貢献し、社会的信用を確保するとともに、会社の発展と社員の幸福および協力者の共栄を求めて事業を進める」ことを経営理念に掲げ、独創的なジェネリック医薬品を開発し、高品質の製品を供給するメーカーとして今日まで成長を遂げてまいりました。これもひとえに、皆様の温かいご支援とお力添えの賜物であり、心よりお礼申し上げます。今こそ、あらためてこの理念の意味を再認識し、これまで長年培ってきた経験とステークホルダーの皆様のご信頼を力に、ジェネリック医薬品全体の信頼回復に貢献してまいりたいと存じます。

また、経営理念の実現を通じて、会社の発展と持続可能な社会の構築への貢献を目指してまいります。当社が掲げるCSRビジョンに基づき、各本部より選抜されたTAGチームメンバーが主体となり、本年も様々な活動を推進してまいります。「TAG」とは、プロレスのタッグマッチのように「タッチして交代する、引き継ぐ」「協力して事に当たる」という意味を込めて名付けられました。TAGチームメンバーを中心に、環境への取り組み、地域・社会に向けた活動、働きやすい職場づくり等の活動を全社で推進、展開してまいります。

当社は、5年後の2028年には創立133年、設立100周年を迎えます。現在の激変する環境を飛躍の好機と捉え、業務基盤を整えつつ大胆な改革を進め、日々新たなことに挑戦し、持続的な成長と更なる飛躍を役員・従業員一丸となって目指してまいります。

今後ともぜひ皆様のご支援、お力添えを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

高田 浩樹